

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	南極研究科学委員会
	英	Scientific Committee on Antarctic Research (略称:SCAR)
	団体 HP (URL)	https://www.scar.org/ (日本学術会議が加盟していることの記載(有)・無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>南極特有の様々な自然現象を探求する場として、また全球規模の環境モニタリングの場としての南極に、大きな注目が集まっている。本団体は南極の研究観測における国際共同プロジェクトの立案、推進、調整を担うほか、南極条約協議国会議(ATCM)や環境保護委員会(CEP)等へ科学的助言を行っている。</p> <p>2013年には、この先20年以上にわたり大きな意義を持つであろう南極および南大洋に関する優先研究課題について、世界の研究者を対象とするHorizon Scanを実施し、集まった850以上の課題から、本委員会日本代表を含む75名の有識者による検討の結果、6分野80課題を選定した(Nature 512, 2014)。この優先課題選定に沿ってSCAR主導の科学研究プログラム(SRP)が策定され、日本南極地域観測においても、2016年度より始まった第IX期6か年計画の中に取り込まれ、外国共同研究等の推進がはかられている。</p> <p>また、毎年開かれるATCMではSCARレクチャーが催され、2017年は気候変動に関するパリ協定における南極の重要性、2016年は南極観測の将来像について等、第一線の研究者が最新の研究成果に基づき、各国政府代表団に対してわかりやすく現状を説明している。</p>	
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について	<p>地球規模環境変動に関し、地球最大の冷源として大きな影響を及ぼすにもかかわらず観測点の少ない南極域において、大気・海洋観測および研究プロジェクトを調整する世界的組織として大きな役割を担っている。</p> <p>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告に対して、南極での過去の気候変動の研究成果を盛り込むよう、積極的に情報発信を行っている。また、国連気候変動枠組条約締結国会議(COP)や地球観測に関する政府間会合(GEO)においても、政策提言につながる重要なエビデンス、将来の気候予測モデルの精度向上につながる研究成果を提供している。</p>	
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて	<p>海洋生物モニタリングの一環としてのSO-CPRの議長を国立極地研究所の高橋助教が務め、研究組織を率いている。また医学研究グループJEGHBMでは同じく大野客員教授が、SCARの基盤となるデータ・マネジメントを司るSCADMでは同じく金尾准教授が副議長を務めている。</p> <p>SCARの地域組織としてのアジア極地科学フォーラム(AFoPS)を、日本と中国、韓国が中心となって組織、運営している。日本</p>	

様式第 2 (第12条関係)

	<p>がこのリーダーシップの中心で活動することにより、新たに南極観測に取り組む国が出ている等、国際的な南極観測体制の中でのアジア諸国のプレゼンスの向上に貢献している。2018 から 2020 年は、国立極地研究所の中村所長が議長となり組織をリードした。</p>
<p>加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて</p>	<p>SCAR は、国際地球観測年(1957-1958)の際に、日本学術会議の勧告により南極観測を実施した日本を含む 12 カ国で設立された。日本は、南極条約のケースと同様に創設メンバー国であり、アジアの代表国として存在感を示している。</p> <p>SCAR は南極域における研究活動を把握し、国際連携を推進する唯一の国際学術団体であり、南極条約体制のあり方に大きな影響力を持つため、同体制を堅持する立場のわが国にとって重要な組織である。</p> <p>国際連携のもとでの極域研究の成果は、政策決定や産業、社会と密接に関係し、ICSU に加盟している国際北極科学委員会 (IASC) と共に、わが国に貢献している。特に地球環境変動に関する日本の長期にわたる研究成果は、南極条約協議国会議 (ATCM) や環境保護委員会 (CEP) における日本の発言力を強化している。また、南極域の鉱物資源、生物資源について、現在は南極条約体制で開発・利用が制限されているが、将来の大きな国際問題となる可能性を秘めており、その議論において SCAR が大きな役割を果たすことは間違いない。そのなかで、わが国が独自の研究データを提供できる立場を堅持することは、わが国の国益にかなうものである。</p> <p>わが国の分担金は、米・露が含まれるレベル A(\$27,500) に次ぐレベル B(\$21,200) であり、主要 16 国の一員としてこの額を負担している。SCAR の規模と意義、参加のメリットを考慮すれば、妥当な負担額である。</p>
<p>その他 (若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)</p>	<p>若手研究者の育成のため、国際的な極域若手研究者協会 (APECS) と連携をとり、公開科学会議 (OSC) での発表支援、また他の南極関連の組織 (南極観測実施責任者評議会; COMNAP) や国際南極大学 (IAI) との連携により、若手研究者の希望する国外研究室等での共同研究の支援をおこなっている。</p> <p>資金提供ソースとして、SCAR Development Council (DC; http://www.scar.org/donate/development-council) を設置して戦略的に寄付を募るなど、独自の取り組みもしている。</p>

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

<p>総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)</p>	<p>総会は隔年で、役員会 (Executive Committee) は毎年開催されている。正会員は現在 32 か国あり、総会は持ち回りで立候補国が開催している。日本は 2000 年 7 月に東京で第 26 回総会及び役員会を招致・開催したため、次回招致までは時間を要する。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予定について</p>	<p>Executive Committee への役員については、アジア諸国から共同で代表者を提案・選出している。現在はインド代表を Vice President として送り出しているため、当面は我が国からの立候</p>

様式第2 (第12条関係)

	補の予定はない。SCARの下部組織である各種委員会については、若手・中堅を積極的に推薦してゆく。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	SCAR Horizon Scan と連動した COMNAP Antarctic Challenge Roadmap の推進に参画し、日本からの提言を検討した。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第11条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2020年(開催地:豪・ホバートを予定したが、COVID-19によりキャンセル)、2018年(開催地:スイス・ダボス)、2016年(開催地:マレーシア・クアラルンプール)、2014年(開催地:ニュージーランド・オークランド)
	理事会・役員会等開催状況	2020年(開催地:豪・ホバートを予定したが、COVID-19によりキャンセルとなり、2021年3月にオンライン開催を予定)、2018年(開催地:スイス・ダボス)、2017年(開催地:チェコ・ブルーノ)、2016年(開催地:マレーシア・クアラルンプール)、2015年(開催地:ノルウェー・トロムソ)、2014年(開催地:ニュージーランド・オークランド) そのほか、不定期に事務局所在地のイギリス・ケンブリッジにおいて役員会を開催。
	各種委員会開催状況	SCARには3分野(地球科学、生命科学、物理科学)のScience Groups(SGs)があり、その下、もしくは分野横断的に、Scientific Research Programs、Expert Groups、Action Groupsが2~6ずつあるほか、4つのStanding Committees、2つのAdvisory Groups、3つのJoint initiatives with other organizations、およびデータ・マネジメント委員会SCADMがある。それぞれの委員会は、少なくとも総会に合わせて開かれているほか、必要に応じて随時招集・開催されている。
	研究集会・会議等開催状況	公開科学会議(Open Science Conference) 2020年(開催地:豪・ホバートを予定したが、COVID-19によりキャンセル)、2018年(開催地:スイス・ダボス)、2016年(開催地:マレーシア・クアラルンプール)、2014年(開催地:ニュージーランド・オークランド) SCAR Biology Symposium 2021年(開催地:ニュージーランド・クライストチャーチを予定)、2017年(開催地:ベルギー・ルーベン) International Symposium on Antarctic Earth Sciences 2019年(開催地:韓国・インチョンを予定)、2015年(開催地:インド・ゴア) Humanities and Social Sciences Conference 2017年(開催地:豪・ホバート)、2015年(開催地:米・デンバー)

様式第 2 (第12条関係)

<p>上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</p>	<p>2020年、総会（豪・ホバート）、2名（COVID-19によりキャンセル） 2018年、総会（スイス・ダボス）、2名（うち代表派遣：伊村智） 2016年、総会（マレーシア・クアラルンプール）、2名（うち代表派遣：伊村智） 2014年、総会（ニュージーランドオークランド）、2名（うち代表派遣：伊村智） SCAR 総会には日本代表として国立極地研究所所長（2014, 16年：白石和行 SCAR 小委員会委員長、2018年：中村卓司 SCAR 小委員会委員）と副代表（2014, 16年：伊村智 SCAR 小委員会幹事、2018年：同委員長）を派遣している。その他、3つのSGsと南極データ・マネジメント常置委員会等へ代表を送っているほか、総会に併せて開かれる Open Science Conference には、毎回 50 名前後が参加し、研究発表を行っている。</p>																																			
<p>国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去5年）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>役職名</th> <th>役職就任期間</th> <th>氏名</th> <th>会員、連携会員の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AFoPS 代表</td> <td>2018～2020</td> <td>中村卓司</td> <td>(24期) <u>会員</u>・連携</td> </tr> <tr> <td>SO-CPR 議長</td> <td>2014～2024</td> <td>高橋邦夫</td> <td>() 会員・連携</td> </tr> <tr> <td>JEGHBM 副議長</td> <td>2014～2018</td> <td>大野義一郎</td> <td>() 会員・連携</td> </tr> <tr> <td>SCADM 副議長</td> <td>2017～2019</td> <td>金尾政紀</td> <td>() 会員・連携</td> </tr> <tr> <td></td> <td>～</td> <td></td> <td>() 会員・連携</td> </tr> <tr> <td></td> <td>～</td> <td></td> <td>() 会員・連携</td> </tr> <tr> <td></td> <td>～</td> <td></td> <td>() 会員・連携</td> </tr> </tbody> </table>	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別	AFoPS 代表	2018～2020	中村卓司	(24期) <u>会員</u> ・連携	SO-CPR 議長	2014～2024	高橋邦夫	() 会員・連携	JEGHBM 副議長	2014～2018	大野義一郎	() 会員・連携	SCADM 副議長	2017～2019	金尾政紀	() 会員・連携		～		() 会員・連携		～		() 会員・連携		～		() 会員・連携			
役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別																																	
AFoPS 代表	2018～2020	中村卓司	(24期) <u>会員</u> ・連携																																	
SO-CPR 議長	2014～2024	高橋邦夫	() 会員・連携																																	
JEGHBM 副議長	2014～2018	大野義一郎	() 会員・連携																																	
SCADM 副議長	2017～2019	金尾政紀	() 会員・連携																																	
	～		() 会員・連携																																	
	～		() 会員・連携																																	
	～		() 会員・連携																																	
<p>出版物</p>	<p>1 定期的（年4回） ・ SCAR Bulletin (https://www.scar.org/scar-library/reports-and-bulletins/scar-bulletins/) 2 不定期 ・ SCAR Newsletter (https://www.scar.org/scar-newsletter) ・ SCAR Reports (https://www.scar.org/scar-library/reports-and-bulletins/scar-reports/) ・ SCAR Delegates and EXCOM Meeting Papers (https://www.scar.org/scar-library/papers/) ・ Antarctic Bedrock Mapping (BEDMAP 2) (https://www.scar.org/data-products/bedmap2/) ・ Biogeographic Atlas of the Southern Ocean (http://atlas.biodiversity.aq/) 等</p>																																			
<p>活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 SCAR Bulletin (https://www.scar.org/scar-library/reports-and-bulletins/scar-bulletins/)</p>																																				

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 SCAR小委員会
	委員長名	伊村 智
	当期の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 2018年4月24日 10:30-12:00 主な審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ SCAR 総会および公開科学会議 (ダボス) への代表派遣の承認、参加者の概要 ・ SCAR 関連の国際動向の検討 ・ 大型研究計画マスタープラン「極域科学のフロンティア」の改訂 ・ SCAR 関連の国内体制の組織化の方策を検討 ・ 第2回 2020年9月10日 10:30~11:30 主な審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ SCAR 関連の経過報告 ・ 大型研究計画マスタープランについての紹介 ・ 第25期に向けての意見交換
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	<p>国際学術交流を目的とする非政府かつ非営利的団体である</p> <p>①. 該当する 2. 該当しない</p> <p>※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.scar.org/about)</p>	
	<p>各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)</p> <p>①. 該当する 2. 該当しない</p> <p>※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www.scar.org/members-and-officers/national-committees)</p>	
	<p>下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)</p> <p>ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>① 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの</p> <p>エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</p>	

様式第 2 (第12条関係)

	<p>10 カ国を超える各国代表会員が加入している</p> <p>①. 該当する 2. 該当しない</p>
	<p>(44ヶ国、うち12か国は準会員) 他に9団体会員</p> <ul style="list-style-type: none"> • Polar Research Board/米国 • Russian Committee on Antarctic Research/ロシア • UK National Committee for Antarctic Research/英国 • Secrétariat du Comité National des Recherches Antarctiques/フランス • German National Committee for SCAR/IASC/ドイツ • National Committee for Antarctic Research/オーストラリア • Comité Nacional de Investigaciones Antárticas de Chile/チリ • Instituto Antártico Argentino/アルゼンチン • National Committee for Antarctic Research/中国 • Korean National Committee for Polar Research/韓国